

◎ 指示があるまで開かないこと。

(平成 20 年 2 月 22 日 13 時 30 分～14 時 30 分)

注意事項

- 1. 試験問題の数は 30 問で解答時間は正味 1 時間である。
- 2. 解答方法は次のとおりである。
 - (1) 各問題には 1 から 4 までの四つの答えがあるので、そのうち質問に適した答えを一つ選び、次の例にならって答案用紙に記入すること。

(例) 〔問題 101〕 氏名を変更した場合の保健師助産師看護師法上の手続きで正しいのはどれか。

- 1. 就業先の長への届出が必要
- 2. 就業地の市町村長への届出が必要
- 3. 厚生労働大臣への籍訂正の申請が必要
- 4. 旧姓を使用して業務を行う場合は手続きは不要

正解は「3」であるから答案用紙の ③ をマークすればよい。

答案用紙①の場合、

| | | | | |
|-----|---|---|---|---|
| 101 | ① | ② | ③ | ④ |
| | | | ↓ | |
| 101 | ① | ② | ● | ④ |

答案用紙②の場合、

| | |
|-----|-----|
| 101 | 101 |
| ① | ① |
| ② | ② |
| ③ | → ● |
| ④ | ④ |

- (2) 1 問に二つ以上解答した場合は誤りとする。

次の文を読み〔問題1〕、〔問題2〕、〔問題3〕に答えよ。

A市は、大都市の近隣にあるベッドタウンで核家族の若い世代の転出入が多い。乳幼児の集団健康診査や予防接種の受診率は高い。育児サークルは2つあり、市内の公民館を利用しているが活発に活動していない。小児科医院は市内に2か所あるが、近隣大都市にある総合病院小児科を利用する者が多い。幼稚園は私立が1か所、保育所は市立が3か所で0歳児から受け入れている。

〔問題 1〕 最近、保健センターに乳児の誤嚥・誤飲に関する電話相談が増加した。

電話相談の状況を調べてみると似たような誤嚥・誤飲事故が多いことがわかった。

さらに地域の実態を把握するため情報を得るのに適切でないのはどれか。

1. 公民館
2. 市内の小児科医院
3. 幼稚園・保育所
4. 近隣大都市の総合病院

〔問題 2〕 情報を分析し、4か月児健康診査の中に誤嚥・誤飲事故予防の健康教育を取り入れることにした。

内容で適切なのはどれか。

1. 灰皿には水を入れる。
2. 10円玉より大きい物は安全である。
3. たばこを誤飲したときは水を飲ませて吐かせる。
4. 子どもの目線で部屋の中の飲み込みやすい物を確認する。

〔問題 3〕 その後、幼稚園から保健師に保護者を対象にした事故予防に関する講演の依頼があった。保健師は園児に発生率の高い事故の予防をテーマにしたいと考えた。

内容で適切なのはどれか。

- a. 窒息
- b. 誤嚥・誤飲
- c. 交通事故
- d. 溺水

1. a、b

2. a、d

3. b、c

4. c、d

次の文を読み〔問題4〕、〔問題5〕、〔問題6〕に答えよ。

65歳の女性。病院の主治医から保健所に結核患者発生届出があった。届出によると患者は入院中、同居家族は3人で乳児がいることが分かった。結核菌検査は塗抹法で陽性、分離培養法は検査中であった。

〔問題 4〕 患者との初回面接時に把握する内容で優先度が高いのはどれか。

1. 既往歴
2. 喫煙の有無
3. 入院前までの症状
4. 住民検診の受診歴

〔問題 5〕 同居家族は娘夫婦と4か月児の孫であると分かり、結核接触者検診を実施した。娘夫婦は胸部エックス線の所見に異常はなく、孫はツベルクリン反応検査が陰性であった。1週後に娘から「子どもに市からBCG接種の案内が来たがいつ受けたらよいか」と相談があった。

BCG接種の時期の説明で正しいのはどれか。

1. 6か月に達するまで
2. 1歳に達するまで
3. 4歳に達するまで
4. 接種の必要はない

〔問題 6〕 患者の初期治療は順調に進み、退院し自宅で服薬治療をすることになった。娘から「子どもとの接触はどうしたらよいか」と相談があった。

指導で適切なのはどれか。

1. 患者と孫との接触時間を短くする。
2. 患者にマスクをしてもらう。
3. 患者の入浴を最後にする。
4. 特に注意することはない。

次の文を読み〔問題7〕、〔問題8〕、〔問題9〕に答えよ。

A市では、基本健康診査の結果で肥満傾向があり運動習慣のない住民を対象に、7回シリーズの運動教室を週1回実施した。運動教室の内容は運動に関する知識の普及や健康運動指導者による体操である。

参加申し込みは30名で、修了者は27名であった。教室修了者からこれからも自分達で運動を継続したいと相談があった。

〔問題 7〕 保健師は修了者が変化のステージモデルの準備期にあると考えた。

指導方法で最も適切なのはどれか。

1. 運動のメリット・デメリットを話し合う。
2. 修了者個々に何かできそうなことを探す。
3. 現在の運動習慣が十分かどうか話し合う。
4. 様々な運動にチャレンジすることを勧める。

〔問題 8〕 修了者による自主的なウォーキンググループができ、活動が継続されてから1年が経過した。今年度の基本健康診査の結果でグループメンバーのうち1割の者に肥満の改善がみられなかった。

改善がみられなかった者に対する対応で優先度が高いのはどれか。

1. 個別の保健指導
2. 料理教室の開催
3. 医療機関への紹介
4. グループの活動内容の検討

〔問題 9〕 保健師は「健康なまちづくり計画」推進のために、この自主グループの協力を得て健康運動教室を開催することにした。

協力を得る内容で適切でないのはどれか。

1. 活動体験の発表
2. ウォーキングマップの作成
3. 個別運動プログラムの作成
4. 身体測定の補助

次の文を読み〔問題 10〕、〔問題 11〕、〔問題 12〕に答えよ。

人口 3 万人の A 市。市北部に最近造成されてできた B 地区は、人口 1,000 人の新興住宅地で県外から親を呼び寄せて同居している世帯が多く、65 歳以上人口の割合は 28 % である。A 市の保健師が B 地区の状況を調査したところ、日中、独居の高齢者が多いこと、地区の老人クラブは 1 か月前に組織されたばかりで会員が 30 名であること、特に高齢者が集まる機会がないこと、閉じこもり傾向の虚弱高齢者が 68 人いることがわかった。

〔問題 10〕 保健師は閉じこもり傾向の虚弱高齢者を対象に、ボランティアサークルと協働して B 地区でサロン事業を開始することにした。

事業の周知方法で優先度が高いのはどれか。

1. 市政だよりに事業案内を掲載する。
2. 基本健康診査時に事業案内を配布する。
3. B 地区内の開業医の待合室に事業のポスターを掲示する。
4. B 地区の民生委員に高齢者宅への事業案内の配布を依頼する。

〔問題 11〕 サロン事業には 68 人中 42 人から参加の申し込みがあったが、実際に参加したのは 34 人であった。毎回欠席する人は同じであった。保健師は欠席者の状況を把握するために家庭訪問を実施し、本人に参加の意向があることを確認した。

それ以外に訪問時に把握する情報で必要性が高いのはどれか。

- a. 会場までの交通手段
- b. 医療機関受診状況
- c. 老人クラブ加入状況
- d. 事業参加に対する家族の意向

1. a、b
2. a、d
3. b、c
4. c、d

〔問題 12〕 6か月が経過し、ボランティアスタッフから「みんな生き生きと活動している」、「活動が活発になったと老人クラブの会長が話していた」という話があった。

サロン事業の効果を評価する項目で適切なのはどれか。

1. 基本健康診査の受診結果
2. サロン開設日以外の外出頻度
3. 参加者における要介護高齢者数
4. 参加者における老人クラブ加入数

次の文を読み〔問題 13〕、〔問題 14〕、〔問題 15〕に答えよ。

人口約 1 万人の A 町。65 歳以上人口割合は 35% で、畑仕事や山仕事をしている高齢者が多い。集落は散在しており、集落(自治会)ごとの結びつきが強い。日曜日の昼過ぎ A 町を震源とする震度 6 の地震が発生した。A 町の保健師は 5 名である。町内在住の保健師 1 名が町の防災マニュアルに則り、地震発生 30 分後に町保健福祉センターに出勤した。保健福祉センターから役場までの距離は約 4 km である。町には役場の隣に体育館が 1 つあり避難所となった。

〔問題 13〕 保健福祉センターに出勤した保健師の活動で優先度が高いのはどれか。

1. 役場への出勤
2. 他の保健師への電話連絡
3. 県への応援保健師の要請
4. 救護所に必要な医療機材・物品の準備

〔問題 14〕 地震発生後 1 週が経過した。町民の半数が避難所生活を余儀なくされた。避難所では県外から派遣された医療チームによる健康管理が行われている。

保健師の対応で優先度が高いのはどれか。

1. 救護所でのけが人の処置
2. 避難所の高齢者の介護予防
3. 自宅にいる高齢者の健康状態の確認
4. 町外施設へ移送された要介護高齢者への訪問

〔問題 15〕 地震発生後2か月が経過した。保健福祉センター近くに仮設住宅が建設された。仮設住宅への住民の移行が徐々に進み、住民の6割は自宅へ帰り、3割は仮設住宅、1割は避難所で生活している。

保健師の活動で優先度が高いのはどれか。

1. 中止していた基本健康診査を再開する。
2. 仮設住宅の住民に対する運動教室を体育館で行う。
3. 各集落の自治会長から住民の健康状況の情報を得る。
4. 避難所の住民の健康管理を保健所保健師に依頼する。

次の文を読み〔問題 16〕、〔問題 17〕、〔問題 18〕に答えよ。

情報通信企業で 30 か所の営業所がある A 社。従業員は 700 人で 30 歳前後が多い。全営業所で 24 時間対応業務を行い、時間外勤務も多い。保健師 1 名が本社に配置されている。B 営業所では、この 2 か月間で 30 歳代の職員 3 名が仕事によるストレスに起因するうつ病と診断され、1 名が休職となった。

〔問題 16〕 保健師がメンタルヘルスケアに取り組む上で優先度が高いのはどれか。

1. B 営業所での健康相談の実施
2. B 営業所での健康教室の開催
3. 管理職による対策会議の開催
4. B 営業所の職員対象の健康調査

〔問題 17〕 昨年、保健師が行ったメンタルヘルスの相談は月平均 15 件であり、その 9 割が本社の職員であった。

会社全体での健康相談の利用者を増やす方法で適切なのはどれか。

1. 健康相談予約制の導入
2. 電子メールによる健康相談
3. 上司による対象者の選定
4. 本社の健康相談日の増設

〔問題 18〕 保健師の活動によって1年間の健康相談件数は延べ300件となった。相談内容は人間関係のトラブルによるものや仕事に対するストレスが過半数を占め、保健師はメンタルヘルスの新たな取り組みが必要と考えた。

取り組みで適切でないのはどれか。

1. 休養室を整備する。
2. 従業員にセルフケア研修を行う。
3. 営業所長に個別指導を依頼する。
4. メンタルヘルス専門相談を開設する。

次の文を読み〔問題 19〕、〔問題 20〕、〔問題 21〕に答えよ。

A市は、平成15年度に健康づくり計画「健康A市21」を策定した。事前に実施した喫煙に関する住民アンケートの結果に基づき、非喫煙者の保護として公共の場における施設内原則禁煙を目標の1つに掲げた。計画の推進にあたり施設の責任者に施設内禁煙の状況を調査したところ以下のものであった。

原則禁煙—11施設

分煙—19施設

実施せず—16施設

〔問題 19〕 実施していない施設にその理由を尋ねたところ、利用者から禁煙の要望がないというものであった。

禁煙の実施に取り組んでもらうために新たに提供する情報で最も優先度が高いのはどれか。

1. A市の喫煙率
2. 喫煙の健康影響
3. 肺癌の死亡率
4. 受動喫煙に対する住民アンケート結果

〔問題 20〕 分煙と回答のあった施設から「外来者玄関横の屋外側に灰皿を置いて分煙を行っているが適切であるか」と保健師に相談があった。

対応として適切なのはどれか。

1. 適切であると伝える。
2. 衝立を設置するよう勧める。
3. 浮遊粉じん濃度を定期的に測定するよう指導する。
4. 玄関に向かってのたばこの煙の流れを確認するよう指導する。

〔問題 21〕 市では公共の場における原則禁煙の施設数を増やしたいと考えた。

最初の取り組みで優先度が高いのはどれか。

1. 禁煙に関する市民への講演会の開催
2. 施設設置者の意識調査
3. 施設管理者への働きかけ
4. 禁煙ポスターの作成

次の文を読み〔問題 22〕、〔問題 23〕、〔問題 24〕に答えよ。

市では介護予防活動計画を策定し、A地区で介護予防モデル事業を実施した。A地区は老人会の積極的な協力と民生委員、食生活改善推進員の参加を得て事業を行い成果を上げることができた。A地区の成果を基に、B地区でも同様の事業を実施しようと考えた。B地区は人口の空洞化、高齢化が進んでいて住民同士のつながりは希薄である。地区の老人会も組織されていない。民生委員は高齢者に対する活動を熱心に行っているが、食生活改善推進員の活動は活発でない。

〔問題 22〕 事業を企画するにあたりB地区について保健師が分析する必要性の高い情報はどれか。

- a. 人口構成
- b. 高齢者世帯数
- c. 要介護認定者数
- d. 高齢者の就業率

- 1. a、b
- 2. a、d
- 3. b、c
- 4. c、d

〔問題 23〕 B地区での事業開始にあたり協働する関係者で優先度が高いのは誰か。

- 1. 市の老人会長
- 2. A地区の介護予防モデル事業参加者
- 3. B地区民生委員
- 4. B地区食生活改善推進員

〔問題 24〕 協働者との話し合いにおいて「介護予防事業をB地区で行う必要性は理解しました。B地区の人々が参加しやすい事業にしなければならないと思います」との意見が出された。

この意見に対する保健師の提案で適切でないのはどれか。

1. 「B地区の高齢者の希望を調べましょう」
2. 「A地区の事業を見学しましょう」
3. 「プログラム内容を皆さんと検討しましょう」
4. 「A地区と同じプログラムで実施しましょう」

次の文を読み〔問題 25〕、〔問題 26〕、〔問題 27〕に答えよ。

A市に勤務する保健師は、在宅高齢者に対する定期的な家庭訪問の効果を確かめるための介入研究を計画した。A市に在住する75歳以上の在宅高齢者に対して研究協力者を公募し、介入群と対照群に割り付け、対照群には通常の保健サービスを提供するのに対し、介入群には通常の保健サービスに加えて年6回の家庭訪問を行うこととした。

〔問題 25〕 この研究計画の段階で考慮の必要がないのはどれか。

1. 無作為化
2. マスク化(盲検法)
3. マッチング
4. 標本サイズ

〔問題 26〕 以下のデータを収集し分析を行った。

介入群と対照群との有意差検定で全項目に共通した検定方法はどれか。

| 項 目 | 介入群 (n = 280) | 対 照 群 (n = 290) | P 値 |
|----------------------|------------------|--------------------|-------|
| 特別養護老人ホームへの入所者数(実人数) | 40 | 40 | 0.904 |
| 死亡者数 | 60 | 80 | 0.098 |
| 訪問看護を利用した実人数 | 120 | 110 | 0.233 |
| 訪問介護を利用した実人数 | 50 | 30 | 0.011 |

1. χ^2 (カイ 2 乗)検定
2. F 検定
3. t 検定
4. U 検定

〔問題 27〕 問題 26 の表で保健師の家庭訪問が最も影響を及ぼしたと判断できるのはどれか。

1. 特別養護老人ホームへの入所者数
2. 死亡者数
3. 訪問看護を利用した実人数
4. 訪問介護を利用した実人数

次の文を読み〔問題 28〕、〔問題 29〕、〔問題 30〕に答えよ。

3月3日午前10時ころ、A町の医師から「本日、B中学校の生徒5人が腹痛と下痢とで当院を受診した。他の医療機関を受診している生徒もいるようだ」と保健所に連絡があった。B中学校は生徒数200人で、自校式給食を行っている。

〔問題 28〕 保健所の最初の対応で最も優先するのはどれか。

1. B中学校に生徒の腹痛と下痢の発症状況を問い合わせる。
2. A町の教育委員会に生徒の中学校別の欠席状況を問い合わせる。
3. A町の保健センターに腹痛と下痢で問い合わせがないか確認する。
4. 保健所管内の医療機関にB中学校の生徒の受診状況を問い合わせる。

〔問題 29〕 3月3日午後3時現在の発症者調査から、主症状は腹痛と下痢で、発症日と発症者数は表に示すとおりであった。

次を取るべき対応で最も適切なのはどれか。

| 発 症 日 | 発症者(人) |
|-------|--------|
| 3月1日 | 2 |
| 3月2日 | 29 |
| 3月3日 | 55 |

1. 学校給食施設の使用を中止する。
2. 学校給食の原材料の細菌検査をする。
3. 発症者の家庭での食事内容を調査する。
4. 生徒の家族に発症者がいないかを調査する。

〔問題 30〕 生徒の喫食状況を調査しマスターテーブルを作った。

原因食品として最も疑われるのはどれか。

| 食品 | 発症者(人) | | 非発症者(人) | |
|----|--------|------|---------|------|
| | 食べた | 食べない | 食べた | 食べない |
| A | 80 | 10 | 90 | 20 |
| B | 60 | 30 | 70 | 40 |
| C | 80 | 10 | 60 | 50 |
| D | 50 | 40 | 70 | 40 |

1. A
2. B
3. C
4. D